令和４年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	84,443	人
	平成２７年国調	88,694	人
	増減率	-4.8	%
面積		43.93	km²
人口密度		1,922	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	83,156 人	81,860 人
令4.1.1	83,995 人	82,942 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	567	605
	1.6	1.6
第２次	9,160	9,697
	25.1	25.6
第３次	26,796	27,558
	73.4	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
27 大阪府	2086 貝塚市	Ⅱ−３	２−７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,495,539	30.1	10,623,647	55.5
地方譲与税	178,290	0.5	178,290	0.9
利子割交付金	10,253	0.0	10,253	0.1
配当割交付金	85,528	0.2	85,528	0.4
株式等譲渡所得割交付金	61,133	0.2	61,133	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,949,110	5.1	1,949,110	10.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,287	0.0	1,287	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,506	0.1	38,506	0.2
法人事業税交付金	183,135	0.5	183,135	1.0
地方特例交付金等	85,323	0.2	85,323	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	83,022	0.2	83,022	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	2,301	0.0	2,301	0.0
地方交付税	6,189,252	16.2	5,790,006	30.3
内訳 普通交付税	5,790,006	15.2	5,790,006	30.3
内訳 特別交付税	399,246	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,277,356	53.1	19,006,218	99.3
交通安全対策特別交付金	12,822	0.0	12,822	0.1
分担金・負担金	64,989	0.2	-	-
使用料	339,134	0.9	79,707	0.4
手数料	122,862	0.3	402	0.0
国庫支出金	8,943,187	23.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,963,869	7.8	-	-
財産収入	45,563	0.1	24,376	0.1
寄附金	641,880	1.7	-	-
繰入金	780,722	2.0	-	-
繰越金	243,085	0.6	-	-
諸収入	703,365	1.8	10,085	0.1
地方債	3,024,044	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	380,244	1.0	-	-
歳入合計	38,162,878	100.0	19,133,610	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,622,404	92.4	135,283
法定普通税	10,622,404	92.4	135,283
市町村民税	4,840,275	42.1	135,283
内訳 個人均等割	136,471	1.2	-
内訳 所得割	4,016,545	34.9	-
内訳 法人均等割	206,855	1.8	-
内訳 法人税割	480,404	4.2	135,283
固定資産税	4,827,572	42.0	-
うち純固定資産税	4,616,609	40.2	-
軽自動車税	236,732	2.1	-
市町村たばこ税	717,825	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	873,135	7.6	-
法定目的税	873,135	7.6	-
内訳 入湯税	1,243	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	871,892	7.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,495,539	100.0	135,283

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	38,162,878	43,137,302
	歳出総額	37,675,219	42,894,217
	歳入歳出差引	487,659	243,085
	翌年度に繰越すべき財源	26,248	86,906
	実質収支	461,411	156,179
	単年度収支	305,232	62,555
	積立金	79,000	1,024,760
	繰上償還金	27,226	27,650
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	411,458	1,114,965

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	559	1,696,006	3,034
	うち消防職員	90	276,120	3,068
	うち技能労務員	61	195,505	3,205
	教育公務員	25	101,860	4,074
	臨時職員	3	7,416	2,472
	合計	587	1,805,282	3,075
ラスパイレス指数				99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,120
副市区町村長	2	30.04.01	7,890
教育長	1	30.04.01	7,030
議会議長	1	30.04.01	5,890
議会副議長	1	30.04.01	5,610
議会議員	16	30.04.01	5,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,060,509	16.1	5,575,044	5,308,987	27.2
うち職員給	3,759,708	10.0	3,476,119	-	-
扶助費	11,191,549	29.7	2,585,215	2,585,091	13.2
公債費	2,600,369	6.9	2,600,369	2,573,143	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,470,443	6.6	2,470,443	2,443,217	12.5
内訳 元利償還金 利子	129,789	0.3	129,789	129,789	0.7
内訳 一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
（義務的経費計）	19,852,427	52.7	10,760,628	10,467,221	53.6
物件費	4,593,662	12.2	3,251,286	2,530,194	13.0
維持補修費	305,454	0.8	216,163	215,327	1.1
補助費等	4,392,278	11.7	4,007,328	2,783,712	14.3
うち一部事務組合負担金	471,392	1.3	471,392	459,601	2.4
繰出金	3,477,951	9.2	2,706,320	2,563,569	13.1
積立金	775,039	2.1	296,320	-	-
投資・出資金・貸付金	117,670	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	4,160,738	11.0	807,954		
うち人件費	84,484	0.2	84,484		
内訳 普通建設事業費	4,160,738	11.0	807,954		
内訳 うち補助	1,041,592	2.8	52,316		
内訳 うち単独	3,041,916	8.1	678,408		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,675,219	100.0	22,045,999		

経常経費充当一般財源等計	
経常経費充当一般財源等計	18,560,023 千円
経常収支比率	95.1 ％ （97.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,533,658 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	250,589	0.7	-	250,589
総務費	4,776,860	12.7	1,147,560	2,975,278
民生費	17,235,309	45.7	535,585	7,266,674
衛生費	3,797,457	10.1	81,338	2,854,604
労働費	32,600	0.1	-	30,227
農林水産業費	299,170	0.8	111,090	265,806
商工費	538,185	1.4	-	343,941
土木費	2,732,028	7.3	898,402	1,765,978
消防費	1,303,060	3.5	275,757	1,055,973
教育費	4,108,953	10.9	1,111,006	2,635,921
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,601,008	6.9	-	2,601,008
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,675,219	100.0	4,160,738	22,045,999

公営事業等への繰出	
合計	5,508,440
病院	955,646
下水道	933,923
上水道	140,920
工業用水道	-
国民健康保険	910,348
その他	2,567,603

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	294,237
再差引収支	168,849
加入世帯数（世帯）	10,169
被保険者数（人）	15,678
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	431

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		10,112,457	9,750,279
基準財政需要額		15,892,136	15,505,344
標準税収入額等		12,807,964	12,334,677
標準財政規模		18,978,214	19,543,518
財政力指数		0.65	0.66
実質収支比率（％）		2.4	0.8
公債費負担比率（％）		11.5	10.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	4.7	4.7
	将来負担比率（％）	18.8	10.0
積立金現在高	財調	4,044,133	3,965,133
	減債	188,760	188,690
	特定目的	4,239,691	4,297,995
地方債現在高		32,338,742	31,785,141
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,273,266	3,773,430
	保証・補償	-	-
	その他	4,890,356	5,669,060
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		319,058	248,322
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和４年度 現年	令和４年度 計	令和３年度 現年	令和３年度 計
合計	99.5	98.6	99.4	98.4
市町村民税	99.3	98.3	99.3	98.2
純固定資産税	99.6	98.6	99.5	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）